

# 無料 法律相談

とき 2月17日(水) 午後1時~4時  
3月23日(水)

ところ 中央公民館  
(部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団  
☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます  
労働相談も受けています

要予約



あなたもぜひお読みください

赤旗 日刊 3,497円  
日曜版 823円

日本共産党船橋市議団ニュース  
2016年2月 No.213

日本共産党船橋市委員会  
船橋市二和東6-41-20  
TEL.047(440)5240  
市議団控室【船橋市役所内】  
TEL.047(436)3030  
FAX.047(420)7201



## 船橋再発見 <葛飾湧水群>

市南西部には多くの湧水源があります。その一つが「三子藤の池」(写真)です。他の湧水源も探してみてください。

# 船橋市のあやしげな財政運営は「要注意！」 12月議会とその後

12月議会に提出された議案の一つに理解に苦しむ議案があります。2011年の東日本大震災による三番瀬海浜公園の「液化化」で、「流れるプール」として、夏場に賑わっていた屋外プールが「使用不能」になりましたが、再建するには10億円もかかるので再建はしない、とされています。

## 指定管理者制度は、見直しを

12月議会には、老人デイサービスセンターや障害者園、総合体育館など13の市の施設、アンデルセン公

用不能となり「釣堀」にして誤魔化していた施設の改修工事費用など22億円もの補正予算が組まれたのです。それも、「プールとしての復活」ではなく「まったく別の施設＝環境学習館」として…。他にも、市立船橋高等学校の第3体育館建替にも、不釣り合いな25億円もの予算を計上しました。さらに、2016年に入って「不気味な動き」が表明されたのです。

市は、「公の施設の設置目的を効果的に達成するための指定管理者制度導入」と言いますが、市の仕事と民間に任せ、効率を最優先する経費削減が指定管理者制度の最大の目的です。特に高齢者や障害者の施設は人対人のサービスが核心ですから、サービスの充実には、正規職で安定した雇用と労働基準法に定められた権利が保障されることと合わせ、技術を高める研修を怠ることのない人員配置が不可欠です。

人件費の削減が前提の指定管理者制度と、サービスの質を維持向上させていく市の責務は相容れないものです。また、施設運営の能力を市が失うことにもつながります。公的サービスを提供する市の責任を果たしていくため、指定管理者制度そのものの見直しをもとめました。

## 特別養護老人ホーム 職員不足で受け入れできず

昨年春からの介護報酬引下げの影響で全国的に介護事業所の倒産が相次いでいます。船橋では特別養護老人ホームの待機者、介護職員不足の問題が深刻です。

独自の対策も必要ではないかと市を質しました。市は、「第6期介護保険事業計画で新たに240床の整備を計画している。新規募集要項で多床室型が整備される様になっている。介護職員不足の対策は今後検討する」との答えでした。

10月1日現在で586人もいる特別養護老人ホームの待機者解消のために市はどのような対策を考えているのか。また、市民からは費用が高いユニット型ではなく安く入居できる多床室型の要望が多いので、多床室型を重点的に整備すべきではないか。また、職員不足により特別養護老人ホームで定員まで入居者の受け入れができていない施設があるが、介護報酬の引き上げを国などに求めると共に市

はまだまだ足りない特別養護老人ホームの更なる増設には、介護報酬を引上げ、安い費用でも入居可能な個室型の整備も、「待機者をゼロ」にこそ、介護離職ゼロが実現できます。安倍政権は「介護離職ゼロ」を掲げていますが、介護職員不足で待機者を出している現実では、不可能ではないでしょうか。

## 中学生 自衛隊への 職場体験学習の中止を！

平成24年度から27年度の4年間だけでも、市内の中学生259人が自衛隊の職場体験に参加しています。参加した生徒は、松戸駐屯地や習志野駐屯地で自衛隊についての講義を受け、集団行動整列・行進等の基本動作を学び、施設見学等の体験をしています。

戦争法成立により自衛隊が軍隊となってくる中で、中学生の職場体験先としてふさわしいと、保護者の皆さんは考えますか？

- |  |   |   |   |   |  |  |  |                           |
|--|---|---|---|---|--|--|--|---------------------------|
|  |   |   |   |   |  |  |  |                           |
| 習志野台4-12-3-403<br>☎462-7273<br>市民環境経済委員<br>四市複合事務組合議員<br>民生委員推薦会委員 | 印内3-27-1-502<br>☎419-8470<br>健康福祉委員<br>広報委員 | 前原西1-10-23-202<br>☎493-8140<br>建設委員<br>広報委員 | 咲が丘4-12-8<br>☎447-0557<br>市民環境経済委員長<br>会派代表 | 若松2-4-10-203<br>☎432-9872<br>健康福祉委員<br>保健運営委員 | 高根台7-14-4-1<br>☎404-2039<br>文教委員<br>消防委員 | 夏見1-13-32-705<br>☎422-5278<br>文教委員<br>委員<br>議員<br>農業 | 丸山4-22-13<br>☎438-8647<br>総務副委員長<br>県後期高齢者医療<br>広域連合議員 | 本町7-21-6-709<br>☎424-6347 |

# 再浮上してきた 海老川上流部区画整理事業

「不気味な動き」の正体は、海老川上流部の「区画整理事業」について、市長が年頭のあいさつでわざわざ「まちづくり」として触れたことです。

12月議会の常任委員会でも、この地域について「市長から指示があった」と都市計画部長が答えていることも付合しているのです。

市場から海老川に沿って北上していくと、東葉線の高架の下につきますが、その鉄道に駅を作り（請願駅＝市も費用を負担する）自然を壊して、「市街化調整区域」を開発しようというのが、海老川上流部区画整理事業です。そこで危惧されるのが、市が事業主体となることです。そうすれば、「リスクは税金で」ということになるからです。

すでに、市が事業主体となっている「飯山満駅周辺の区画整理事業」では、最終的に100億円近くの税金の投入が避けられないと見積もられているのです。

同じ轍を踏ませるわけにはいきません。



区画整理事業が検討されている東町周辺

# 子どもの「困り感」に、いち早く対応するために

集団行動がとれないなどの「困った子」は、実は、発達に課題があり、同年齢

の子どもたちとは違う見え方、聞こえ方をしている、その子ども自身が「困っている子」である場合が多いようです。

そうした状況を見極めるために、乳幼児健診の役割は大変重要です。健診の結果、発達の課題がある等が

判明すれば、「親子教室」という機関で対応することができます。

親子教室では、遊びなどを通じて集団生活への適応に向け取り組みを行っています。

今議会では、発達の状況が顕著になる4歳・5歳児での検診を無料で行うこと、「親子教室」が必要な子どもたちをすべて受け入れるこ

とを求めました。市は、5歳児健診について、実施している自治体の状況を把握していく

本郷町にある「ひまわり親子教室」を拡充し、保育園等の利用者へも適宜対応する

などを答弁しました。「困っている子」に寄り添う支援を拡充するために、引き続き、取り組みます。

# 介護保険 要支援者は介護保険外し 3月からは「総合事業」へ

この3月から「介護予防・日常生活支援総合事業」を開始することが決まりました。要支援などの軽度者を介護保険から外して費用を削減するのが「総合事業」のねらいです。

サービス利用の最初の相

談窓口で軽度と判断されると、要介護認定を省略し「総合事業」の利用へと誘導されることとなります。

今議会には「総合事業」を利用するための介護予防マネジメントと「総合事業」で行う市の訪問サービスを担う従事者研修の予算が提案されました。

# 子どもが多い世帯ほど保育料値上げ 少子化対策逆行



「保育料が月7000円から、1万4000円に」

。3人の子を育てるAさんは、末子の保育料が前年度の倍になりました。今年度から国が「年少扶養控除廃止による所得税・住民税の増税を保育料値上げに連動させないための措置」をやめる方向を打ち出した

めです。市内では1718人の保育料が上がりました。議会では「少子化対策逆行だ。経済的な負担を取り除くため、多子世帯の保育料減免を」と主張しました。

市は「子育て支援の観点から多子世帯には配慮も必要。国の動向等も見つつ対応を検討したい」と回答

# 図書館の運営は直営堅持を

佐賀県武雄市などで、図書館の運営をレンタルソフト店「TSUTAYA」を企画しているカルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）に委託して話題になりました。

しかし実態は、賑わっているのは併設のコーヒーショップや蔦屋書店ばかりで、図書館の登録者数は激減、CCC関連会社の中古本を廃棄するなど問題も発覚しています。

また、専門性と経験が求められる図書館職員ですが、委託期間は3年程度で入れ替わりが頻るため、職員の雇用も不安定雇用となり、直営と比べサービス水準の低下が避けられません。

市立図書館は「市民の書齋」「情報拠点」であり、「郷土の歴史と文化を伝える」「子どもの読書活動を支援し豊かに生きる力を育む」という役割があります。民営化によってサービスが後退すれば、誰もが自由

に学ぶ・知るという民主主義を支える機関としての役割を果たせなくなります。

12月9日、船橋市図書館協議会が開催され、船橋市の図書館の「目指す姿とその運営について」が議題となりました。指定管理者制度のメリット・デメリットを検討することが報告され、指定管理者制度の導入を求め意見や、慎重にすべきと言う意見が出されています。

引き続き2月に図書館協議会が開催される予定で、直営が堅持されるのかどうか予断を許さない状況です。

主な議案・発議案の審議結果	結果	共産	公	清	新	自	政	市ネ	民	研
船橋市ふなばし三番瀬海浜公園改修工事請負契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
消費税増税の中止を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×
TPP 協定書作成作業からの撤退と調印中止を求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×
社会保障制度の改悪をやめるよう求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×
オスプレイの国内配備と木更津基地の定期整備拠点化を中止することを求める意見書	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×
都市再生機構管理賃貸住宅を公共住宅として存続させ、居住の安定等を求める意見書	○	○	○	×	○	×	退：川井	○	○	×

【略称】 共：日本共産党（8人）、公：公明党（10人）、清：船橋清風会（6人）、新：新政（6人）、自：自由民主党（5人）、政：市政会（5人）、市ネ：市民社会ネットワーク（4人）、民：民主党（3人）、研：研政会（3人）、退：退席